

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
 担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	一般国道21号 可児御嵩バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局	
起終点	自：岐阜県可児郡御嵩町井尻 至：岐阜県可児市中恵土	延長	8.0 km			
事業概要 一般国道21号可児御嵩バイパスは、岐阜県可児郡御嵩町井尻から可児市中恵土に至る延長8.0 kmのバイパスであり、国道21号（現道）の交通渋滞の緩和、交通安全の確保とともに、東海環状自動車道可児御嵩ICへのアクセスの確保を目的に計画された道路です。 平成22年度に可児郡御嵩町井尻から可児市中恵土の8.0 kmについて全線暫定2車線開通済みであり、国道21号（現道）の交通渋滞の緩和に寄与してきました。 しかし、国道21号（現道）の一部とバイパス部に、主要渋滞箇所（2箇所）があるなどの多くの課題があり、本事業は交通渋滞の緩和等の課題解決のために、引き続きバイパスの4車線化整備を推進していきます。						
H3年度事業化	S50年度都市計画決定（可児市） S58年度都市計画決定（御嵩町）	H5年度用地着手	H12年度工事着手			
全体事業費	384億円	事業進捗率 (令和3年3月末時点)	約89%	供用済延長	8.0 km	
計画交通量	24,900台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 2.0 (残事業) 1.6	総費用 (事業費) 83/708億円 (維持管理費) 29/101億円	総便益 (走行時間短縮便益) 124/1,300億円 (走行経費減少便益) 5.7/114億円 (交通事故減少便益) 3.4/5.2億円	基準年	令和3年	
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.9~2.2(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.8~2.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.0~2.0(事業期間±20%) 【残事業】交通量：B/C=1.5~1.9(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.5~1.8(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.5~1.8(事業期間±20%)						
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ②国土・地域ネットワークの構築 ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。 ③個性ある地域の形成 ・主要な観光地（ぎふワールド・ローズガーデン、杉原千畝記念館等）へのアクセス向上が期待される。 ④災害への備え ・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。 ⑤地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。						

⑥生活環境の改善・保全

- ・NO2排出量の削減が見込まれる。
- ・SPM排出量の削減が見込まれる。

関係する地方公共団体等の意見

- ・可児市、御嵩町より可児御嵩BP早期4車線化整備の要望を受けている。

岐阜県知事の意見

対応方針（原案）のとおり、事業の継続について異存ありません。

なお、今後の事業の実施にあたっては、以下の内容についてご配慮願います。

- ・本バイパスは、現道の一般国道21号の交通混雑の緩和、交通安全の確保とともに、東海環状自動車道可児御嵩ICへの、アクセス道路として機能する重要な路線であると認識していることから、速やかに整備を進めるべき事業であり、引き続き早期供用に向けた事業の推進をお願いします。
- ・事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト削減をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

- ・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・可児御嵩バイパス2車線区間の交通量は2万台／日以上で渋滞損失時間は岐阜県平均を大きく超過。
- ・可児御嵩バイパス2車線区間の死傷事故率は岐阜県平均を大きく超過する区間が存在。
- ・可児御嵩バイパス沿線には道の駅や工業団地が立地（可児御嵩IC付近に新たな工業団地を開発予定）。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗率は約89%、用地進捗率は100%。（令和3年3月末時点）
- ・平成22年度に全線で暫定2車線供用。平成30年度に可児市内一部区間1.3km、令和2年度に可児市内一部区間0.8kmで4車線供用。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・暫定2車線区間（延長5.9km）については、周辺道路の整備状況等を踏まえ、整備を実施します。

施設の構造や工法の変更等

- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減に努めながら事業を推進していく

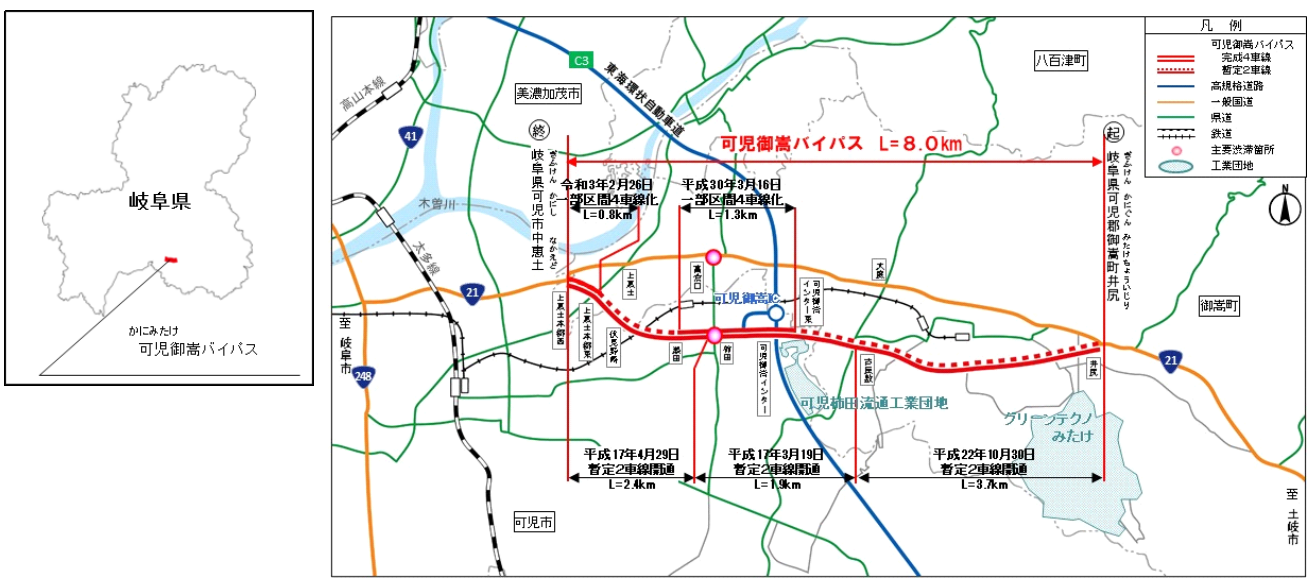
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。